

エチオピア月報(2019年10月)

主な出来事

【内政】

- 7日, サヘレウォルク大統領は, 両院議会開会式において施政方針演説を行った。
- 11日, アビィ首相がノーベル平和賞を受賞した。
- 20日, アビィ首相は, 自身の著書「Medemer」の販売記念行事を行った。
- 22日, アビィ首相は人民代表議会(当国下院)で演説を行い, 質疑応答を行った。
- 22-23日, 活動家ジャワール・モハメド氏の SNS 投稿を受けて, 暴動等が発生。
- 31日, 首相府報道官は, 同暴動により少なくとも78名が死亡した旨発表。

【外政】

- 10日, 当地 Unity Park の開園式に, 南スーダン, ソマリア, ケニア, ウガンダの首脳が出席。
- 12日, アビィ首相は当地においてハムドゥーク・スーダン首相と会談。
- 14日, アビィ首相は, 南スーダンが仲介するスーダン関係当事者間の協議に出席。
- 23-24日, アビィ首相は, ソチで開催されているロシア・アフリカサミットに出席。
- 24日, ロシア・アフリカ・サミットのマージンにおいて, アビィ首相はエルシーシ・エジプト大統領と会談し, ダム問題等について協議。

【経済】

- エチオピア商業銀行(CBE)は, 国内初のディアスポラ向け支店を開設。
- 9月のインフレ率は18.6%と8月より0.7%増加。
- 貿易・工業省は, 違法貿易を規制するため, 新しい契約管理システムを28日より導入すると発表。
- サウジアラビアの企業 ACWA 社は, 9月に落札した2つのソーラー発電プロジェクトを開始。

【内政】

- 7日, 両院議会開会式において, サヘレウォルク大統領が施政方針演説を行い, 諸改革の履行に取り組んできたものの, 政治・経済・人権・法の支配等の分野における過去の失策の是正には更なる時間を要する旨等述べた。(8日, Daily Monitor)
- 9日-15日, 与党 EPRDF の構成政党である TPLF(ティグライ人民解放戦線)の中央委員会(Central Committee)は会合を開催し, 与党 EPRDF の再編(構成政党の完全統合)を支持しない旨声明を発出した。(15日, TPLF 声明)
- 11日, アビィ首相は, エリトリアとの国交正常化を評価され, ノーベル平和賞を受賞した。(11日, VOA)
- 20日, アビィ首相は, 自身の著書「Medemer(アムハラ語でシナジーの意味)」の販売記念行事を行った。(20日, Addis Standard)
- 21日, アビィ首相は当地平和大臣より, エチオピアの平和に貢献した個人に授与される国家平和賞の初の授賞者として, 授賞晩餐会に出席した。(21日, ENA)

- 22 日, アビイ首相は人民代表議会(当国下院)で演説を行い, 質疑応答を行った。グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)や与党 EPRDF の改組等について述べた。(22 日, FBC)
- 22-23 日, 活動家ジャワール・モハメド氏は, 自身のSNSを通じて治安維持機関が自身への攻撃を画策していると主張したところ, アディスアベバ及びオロミア州において, 支持者による暴動等が発生した。(24 日, Al Jazeera)
- 31 日, 首相府報道官は, 活動家ジャワール・モハメド氏の SNS 発信に起因する暴動等において, 少なくとも 78 名が死亡し, 409 名が逮捕され, 取り調べを受けている旨発表した。(11 月 1 日, Reuters, The Africa Report)

【外政】

- 4 日, アビイ首相は, 南アフリカ大統領特使より, ラマポーザ大統領からアビイ首相を南アフリカに招待する旨のメッセージを受け取った。(4 日, ENA)
- 9 日, ゲドゥ外相は, 当地において南スーダン外相と会談し, 南スーダンの平和プロセスの進展状況について意見交換を行った。(9 日, ENA)
- 10 日, アビイ首相及びサヘレウォルク大統領が出席した当地 Unity Park の開園式に, キール南スーダン大統領, ファルマージョ・ソマリア大統領, ケニヤッタ・ケニア大統領及びムセベニ・ウガンダ大統領等が出席した。(10 日, afro105fm)
- 12 日, アビイ首相は, 当地においてハムドゥーク・スーダン首相と会談し, 二国間の共通関心事項に関する共同コミュニケを発出した。(12 日, ENA)
- 14 日, アビイ首相一行は, ジュバにおいて実施された南スーダンの仲介によるスーダンの関係当事者間の協議に, 他の IGAD 加盟国首脳とともに出席した。(14 日, ENA, Reuters)
- 14 日, ゲドゥ外相は, 当地を訪問した Wronnecka 国連安全保障理事会スーダン制裁委員会委員長と会談した。(14 日, afro105fm)
- 15 日, アビイ首相は, 当地においてニーニスト・フィンランド大統領と会談し, 二国間関及びアフリカ・EU関係の強化等について議論した。(15 日, ENA)
- 22 日, アビイ首相は, 南スーダンに続き当地を訪問した国連安全保障理事会の代表団と会談した。(22 日, ENA)
- 23-24 日, アビイ首相は, ソチで開催されているロシア・アフリカサミットに出席した。(24 日, FT)
- 24 日, ロシア・アフリカ・サミットのマージンにおいて, アビイ首相はエルシーシ・エジプト大統領と会談を行い, GERD(ダム)の問題等について協議を行った。(24 日, ENA)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 4 日, エチオピア商業銀行(CBE)は, 国内初のディアスポラ向け支店を開設した。(5 日, The

Ethiopian Herald)

- 3日、国営企業管理庁(PEHA)は、2018年7月から2019年6月までに、監督下の23の国営企業が523億ブルの利益を獲得し、目標比77%(目標額695億ブル)であったことを発表した。(5日、The Reporter)
- 国家統計局によると、9月のインフレ率は18.6%と8月より0.7%増加した。(5日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、同銀行の改革の一環として、新たに3人の副総裁を任命した。しかし、副総裁の内部からの任命は経済学者からの強い反発を招いている。(6日、Fortune)
- 財務省とアフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)は、アフリカ開発銀行(AfDB)と協同で農業工業団地のバリューチェーン・セットアップ促進を目的とした共同融資に係る関心表明に署名した。(6日、Capital)
- 10日、ピメンタ国際金融公社(IFC)副社長は、エチオピアのデメケ首相と会談を行い、エチオピアの国産経済改革実現のために支援を惜しまないと伝えた。(11日、The Ethiopian Herald)
- イネゲルエチオピア国立銀行(NBE)総裁は、来年度に世界銀行(WB)より10億米ドルの融資を受け取る見込みと述べた。9月にエチオピアは新たな経済改革を発表しており、同融資は経済改革支援に活用される。昨年10月にも、エチオピアはWBより12億米ドルの融資を受けている。(17日、The Daily Monitor)
- 国営企業の規制当局は、エチオピアの12の国営企業が抱える債務が56億米ドル減少したと明らかにした。(27日、The Ethiopian Herald)
- 30日、雇用創出委員会(JCC)は、2030年までに1,000万人の若者の雇用創出のため、Young Africa Work及びマスターカード財団と協働することを発表した。マスターカード財団は、同イニシアティブのために、3億米ドルを提供する。(31日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア航空は、2018年7月から2019年6月までに、2.6億米ドルの営業利益を獲得した。乗客数は過去最高の1,210万人(昨年比17%増)で、輸送貨物量は43万2,000トンに上る。(5日、The Ethiopian Herald)
- エチオピアの食肉加工産業は、外貨獲得に貢献している。食肉加工産業開発機構は、同産業からの外貨獲得は、2014年は1,700万米ドルであったのに対して、2018年7月から2019年6月の1年間では、1億米ドル超であったと明かした。(13日、The Ethiopian Herald)
- 21日、貿易・工業省は、違法貿易を規制するため、新しい契約管理システムを導入すると発表した。同システムは、28日から適用される見込み。(22日、The Ethiopian Herald/22日、The Daily Monitor)
- 財務省は、国営企業であるエチオテレコム社の民営化にあたって、アドバイザー業務を行うコンサルティング会社を募集すると発表した。同募集には、18日時点で20以上の国際的なコンサルティング会社が応募している。(26日、The Reporter)

- 22-25 日, 両国の貿易及び投資促進を図るため第 2 回中国・エチオピア産業能力協力エキスポが開催された。エチオピア投資委員会(EIC)によると, 中国はこれまで 602(185 億ブル超相当)以上のプロジェクトが実施され, 3 万 8,000 人の定期雇用及び 4 万人以上の任期付雇用を創出している。(30 日, The Ethiopian Herald)
3. エネルギー
- サウジアラビアの企業 ACWA 社は, 9 月に落札した 2 つのソーラー発電プロジェクトを開始した。同プロジェクトは, 3 億米ドルをかけてガド及びディチエト地域で発電所を建設するものであり, 同社は, エチオピア電力公社(EEP)に 0.025 米ドル/KWH で売電する見込み。(20 日, Fortune)
 - 23 日, ケニアの電力企業 KENGEN 社が 5,000 万米ドルで落札した Tulu Moye 地熱プロジェクトの井戸掘削事業は 2020 年 1 月上旬に開始され, 2021 年に終了する見込み。(27 日, Capital)
4. 工業・運輸
- 貿易・工業省は, 2019 年 7 月から 2020 年 6 月までに, 製造業分野において, 既存及び新規の工業団地を中心に 15 万人の雇用を創出する見込みであると明らかにした。エチオピア政府は, 2020 年 6 月までの製造業分野の経済的利益目標を拡大し, 6.8%から 8%に, 同分野成長率を 5.5%から 23.4%に引き上げる見込み。(3 日, The Ethiopian Herald)
 - 中国の繊維企業である, Wuxi No.1 Cotton Textile 社は, 2.2 億米ドルかけて東ディレダワ市に繊維工場を建設した。(22 日, The Ethiopian Herald)
5. その他
- 1 日, ヒルト科学・高等教育(MoSHE)大臣は, アディスアベバにいる外交団及び開発パートナーに向けて, 科学と高等教育分野における支援強化を呼びかけた。(2 日, The Ethiopian Herald)
 - 1 日, アディスアベバ道路局は, 中国の無利子融資によって実施される総額 3.95 億米ドルの道路建設プロジェクトを開始した。プロジェクト着工式には, テケレ・アディスアベバ市長やアハメド財務大臣が出席した。(6 日, Fortune)
 - 1 日, アビィ首相は, シェゲール川美化プロジェクト 56km のうち, 中国の支援によって実施される 12km の第 1 フェーズ開始イベントに出席した。同プロジェクトは計 3 年間のイニシアティブであり, 中国が支援する 12km については 5,000 万米ドルかけて 8 ヶ月で完了する見込み。(6 日, Capital)
 - 農業省と国際連合は, 新種のサバクトビバッタ発生に対する早急な対応を求めている。サニ農業国務大臣は, 開発パートナーに対し, サバクトビバッタ大量発生に対する抑制及び予防策を講じるための支援が必要であると述べた。(17 日, The Daily Monitor)

- 17日、7つの連邦機関(エチオピア道路局、エチオテレコム社、エチオピア電力公社、エチオピア電力ユーティリティー、エチオピア鉄道公社、エチオピア空港公社、工業団地公社)が、インフラ開発に関する覚書(MOU)に署名した。(19日、The Reporter)
- 15日、保健省は、第21回保健分野年次レビュー会議にて、第2次農村部健康増進プログラムを開始したことを発表した。(19日、The Reporter)

6. 各国動向

- 9月30日、日本の無償資金協力「TICAD 産業人材育成センター」建設計画プロジェクトの着工式が行われた。同プロジェクトは、日本企業によって、エチオピア・カイゼン機構(EKI)の本部機能及び研修室等が建設され、近隣諸国からの研修生を受け入れる当該地域の中核拠点となることが期待されている。同センターは日本政府から2,750万米ドルの支援を受けており、建設完了には18ヶ月かかる見込み。(1日、The Ethiopian Herald)
- 人民代表議会(当国下院)は、アラブ首長国連邦が、新しい国会議事堂の建設のため3.7億米ドル超を供与することを明らかにした。(15日、The Ethiopian Herald)
- 17日、日本政府の支援の一環である草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)の署名式が開催された。同無償資金協力は、南部諸民族州シダマ県のアレタウエンド郡ドンゴラ・エルメテ小学校整備計画のため、同郡に対して、約14万米ドルを供与する。(18日、The Daily Monitor)
- 16日、サヘレウォルク大統領とサウリ・フィンランド大統領は面談を行い、今後4年間の開発プロジェクトの実施のため、6,000万ユーロの財政支援を行うことに合意した。同支援は教育、農村開発、水・衛生(WASH)プログラムに活用される見込み。(19日、The Reporter)
- 23日、ロシア・アフリカサミット開催中に、エチオピア政府はロシア政府との原子力の平和的利用における協力協定に署名した。同協力では、ロシアがエチオピアの原子力研究所の設立及び開発支援等を行う。(24日、The Ethiopian Herald)
- 25日、エチオピア政府とアイルランド政府は、脆弱で食品の安全性が担保されていない人々を支援するため、1,040万ユーロに上る融資契約に署名した。(26日、The Ethiopian Herald/27日、Fortune)
- 21日、エチオピア財務省が開催した式典にて、エチオピア政府とスウェーデン政府は、430万米ドルの財政支援協定に署名した。同支援は、2019年から2022年に国連開発計画(UNDP)によって実施されるエチオピア選挙支援計画プロジェクトに活用される。(27日、Fortune)
- 21日、プーチン大統領は、エチオピア政府がロシア政府に負っている1億6,400万米ドル分の債務を免責にすると発表した。(27日、Fortune)
- 23日、アドマス財務国務大臣とワグナー在エチオピア・ドイツ大使は、7,430万ユーロの財政及び技術協力支援協定に署名した。総額2,800万ユーロに上る3つのプロジェクト(中小企業支援、難民及び帰還民支援、職業訓練及び雇用創出支援)はドイツ国際協力公社(GIZ)によって実施される。(27日、Fortune)